



2023年6月22日

各位

会社名 SMN株式会社
代表者名 代表取締役社長 井宮 大輔
(コード番号：6185 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員 鈴木 勝也
(TEL. 03 - 5435 - 7930)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月14日において、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示し、2023年3月14日に「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」を開示しております。2023年3月末時点における計画の進捗状況について、下記の通りお知らせいたします。

なお、現時点において2021年12月14日に開示いたしました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載の基本方針、計画期間（2026年3月期）については変更ありません。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年3月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなり、「流通株式時価総額」及び「1日平均売買代金」については基準を充たしておりません。

しかしながら、2021年12月3日に公表した中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）の取り組みを継続することで、すべての項目において中期経営計画の達成状況が公表される2026年3月期までに上場維持基準を充たすことが可能と思慮しており、引き続き各種取り組みを進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況 及びその推移	2021年6月末 時点 ※1	— 適合	— 適合	39.7 億円 不適合	— 適合	— 適合
	2023年3月末 時点 ※2	2,099人 適合	57,236 単位 適合	26.3 億円 不適合	39.0% 適合	0.13億円 不適合 ※3
上場維持基準		800 人	20,000 単位	100 億円	35.0%	0.2億円
適合状況及び 当初の計画に記載した計画期間		適合	適合	2026年 3月期	適合	2025年 12月 ※4

※1 東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

- ※2 東京証券取引所が各基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。
- ※3 2021年6月末時点では適合しておりましたが、基準日となる2022年12月末時点で新たに不適合となっております。当該基準につきましても現計画の取組みを継続することで適合を目指してまいります。
- ※4 2021年6月末時点では適合しておりましたが、2022年6月末の当社の試算による見込みでは不適合となっております。当該基準につきましても現計画の取組みを継続することで適合を目指してまいります。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況及び評価

(1) 時価総額の向上

当社グループは「流通株式時価総額」に加え「1日平均売買代金」についても基準を充たしておりませんが、両項目の主要要素である「株価（＝時価総額）」を向上させることで両項目は適合可能であると思慮しております。

当社グループは、2021年12月14日に公表しました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」において、上場維持基準達成に向けた基本方針として、中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）のすべての項目において中期経営計画の達成状況が公表される2026年3月期を計画期間とし、時価総額の増大に向けた「3つの重点施策」を掲げて企業価値向上を図ってまいりました。

しかしながら、2023年3月期は連結売上高11,788百万円、連結営業利益は17百万円、連結経常損失は17百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は117百万円となり、2023年3月末時点では流通株式時価総額が減少し、引き続き基準未達となりました。一方で、事業ポートフォリオの最適化に向けた事業再編の実施や、読売新聞東京本社との広告ビジネスにおける協業を一層促進させるための第三者割当の実施など、中期経営計画達成に向けた企業価値向上施策を遂行いたしました。

これらの施策の効果が発現し、2023年4月28日公表の「2023年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」のとおり、2024年3月期は連結売上高12,500百万円（前連結会計年度比6.0%増）、連結営業利益は100百万円（当連結会計年度比479.5%増）、連結経常利益は85百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は45百万円となる見通しであり、上場維持基準の適合に向けた中期経営計画の取組みは滞りなく漸進していくものと考えております。

各施策の取組状況

① 中期経営計画の実行を通じた持続的成長と企業価値向上の実現

2021年12月3日に公表いたしました中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）を実行しており、当該中期経営計画の最終年度である2025年3月期に売上高200億円、営業利益15億円の達成を目指しております。

2024年3月期においては、既存事業改善によるキャッシュ創出力強化に向けた「新アルゴリズム導入による効果改善」「ASP市場におけるポジションチェンジの推進」「ASA海外拠点展開による売上拡大」、新たに柱となる事業の育成による再成長のための「独自DSP立ち上げ支援サービス強化」「AIを活用したDTC支援ソリューションの立ち上げ」を掲げ、各種具体的な施策に取り組んでおります。

② 改訂コーポレートガバナンス・コード適合に向けたガバナンスの充実

2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードのプライム市場に求める水準を充たすべく、開示書類のうち必要とされる情報の英訳開示・提供については、決算短信及び招集通知の一部について2022年3月期より開示を開始しており、取締役会の監督機能の強化に向けた取締役会実効性評価を実施しております。

③ ESG経営への取組み

環境・社会・ガバナンス（ESG）を重要な経営課題と位置付け、「余剰在庫・廃棄ロスの削減」、「福祉施設への支援」、「経営の効率化・経営の健全性の向上」など、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現について取り組んでおります。なお、現在の取り組みとしましては、紙資源の削減・機密保持とリサイクル活動、社内オンライン「食育マルシェ」を開催し社員の健康リテラシー向上を目指し、同時に実施している社員向け無農薬野菜販売とともに「こども食堂」などの福祉施設への無農薬野菜寄付による支援を行い、社会の貧困、格差課題解決に貢献する活動を行っております。また、地方創生SDGs官民連携プラットフォームへの参画、2023年4月にサステナビリティ委員会を設置し、ガバナンスの充実と共に順調に進んでいるものと考えております。引き続き、これらの取り組みを進めていくとともに、その他の取り組みについても継続して検討してまいります。

(2) 流通株式比率向上

流通株式比率は読売新聞東京本社に対する第三者割当増資により低下しましたが、特別利害関係者等の株主に保有株式の縮減を協議するなどの取り組みにより、流通株式比率は2023年3月末時点で向上しております。流通株式比率向上に向けた取り組みは成果を上げていると評価しており、今後も継続して取り組みの強化を進めてまいります。

プライム市場上場維持基準の適合に向け、引き続き、上記の企業価値向上施策を遂行し、時価総額の更なる増大を図ってまいります。

また、株式会社東京証券取引所「上場維持基準に関する経過措置の取り扱い等について」（2023年1月30日公開）の公表を受けて、市場区分の再選択の申請期限となっております2023年9月末までに、当社は計画期間における進捗状況と今後の見通しや外部環境も含め、市場区分の再選択に関して総合的に検討を行ってまいります。

以上